

台湾向け輸出拡大を図るため、県、県りんご対策協議会、県りんご輸出協会の3者による「青森りんごキャンペーン」が、

この中で、2016年産の台湾向け輸出は、残念ながら過去最高を記録した15年産と比べると大きな変化が起きていることがわかった。

同キャンペーンは毎端的に言えば、16年産

5万トン時代へ 青森りんご輸出

44

年行っている。

今回も現地の量販店でイベントを開催し、直接消費者に青森りんごをPRした。また、青森りんご友の会の会員との情報交換会で、最近の青森りんごの輸入動向や効果的な宣伝方法について意見を

交換を行った。

の青森りんごは台湾で売れ行きが芳しくない。その大きな要因として①青森産が高い②競合産地のアメリカ産、韓国産が豊作で安い③福島原発事故の風評被害が再燃している—の3点が挙げられる。

市場拡大余地は十分

特に3点目の原発事故の風評被害は、台湾の新政権が福島原発事故で輸

入規制している福島県周辺の4県の規制を解除しようとしたところ、連日、

野党の国民党や反対派の抗議活動が続いている。

台湾の報道でこの問題が頻繁に取り上げられ、その資料映像に日本から台湾への輸出品目のトップにあるりんごの映像が使われることがあり、りんごがとばっちりを受けた格好だ。

好調な輸出環境を維持していくことは大変だ。産地にできないことも多い。しかし、最近の台湾のりんご輸入は増加傾向にある。ここ4年間で約6万ト増えて、15年産は全体で17万6千トになった。

台湾が台風直撃や60年ぶりの降雪など異常気象に見舞われ、国産果実が低調な分、輸入の引き合いが強くなっているようだ。青森りんごの輸出量もそつした流れで拡大してきたので、確実に消費の底辺拡大が図られてきた。

台湾は青森りんごの約8割を占める最重要市場である。まだまだ伸びる余地は十分ある。台湾側の多様なニーズに対応した青森ブランドを維持して、消費者に浸透させてきたPR戦略をきめ細かく継続していく努力を怠ってはならない。産地間競争に打ち勝って、さらなる拡大を図りたいものだ。

（県りんご輸出協会事務局長 深澤守）

台湾の今後



台湾でのキャンペーンで風評被害の払しょくを図る三村申吾知事（左から3人目）ら。この模様は台湾のテレビなどを通じて広報された—2016年12月（県りんご対策協議会提供）

台湾が台風直撃や60年